

## 【今年の春闘情報】

今年の春先に行われた春季労使交渉の情報をまとめました。

### 《経営者側の見解》

- ・日本経済は 2002 年初めから回復傾向が続いている。好調な輸出を契機に企業部門から家計部門へ波及しつつ、デフレ基調からもようやく脱却しつつある。
- ・しかし先行きの経済情勢には原油をはじめとした原材料価格の上昇、地域間・規模間・業種間による景気回復速度の差、雇用情勢のばらつきなどの懸念材料があるので楽観視はできない。
- ・短時間正社員など新しい時代の働き方や生き方を創造することにより、企業は生産性向上を実現し、従業員は育児や介護などの自己の生活ニーズに即してメリハリのある働き方が可能となり、企業労使の新たな取り組みに挑戦する。
- ・年齢や勤務年数に偏重した年功制度から、仕事、役割、貢献度と整合性を持った人事・賃金制度の整備が急務。画一管理から多様化管理へ。

### 《労働者側の見解》

- ・労働者家計の所得は 98 年からほぼ 8 年間下がり続け、全体では企業から家計部門への所得移転は全くといっていいほど進んでいない。
- ・「働けどわが暮らし楽にならず」→「まじめに働けば必ず報われる」という勤労観を揺さぶっている。
- ・格差はあってもよいが、格差の固定化は防ぐこと。賞与・一時金ではなく月例賃金での賃金改善を。所得が低い層を重視した全体の底上げを。

結果、今年の賃上げ率は昨年の 1.79%からUPL 1.9%台に落ち着く見込みです。今年も労使間、正規・非正規社員間そして企業間のバランスが着目され、大きな動きはバランスが取れてからとお茶を濁す形で終わりました。

※参考資料 総額人件費の内訳(1ヵ月あたり) (2005年調査産業計、事業所30人以上 単位:円)

|                  |                          | 平均額              | 割合   |
|------------------|--------------------------|------------------|------|
| 総額人件費<br>469,552 | 現金給与総額<br>380,438        | 所定内給与<br>275,205 | 58.6 |
|                  |                          | 時間外手当<br>25,713  | 5.5  |
|                  |                          | 賞与・一時金<br>79,520 | 16.9 |
|                  | 現金給与以外の<br>人件費<br>89,114 | 退職金<br>27,949    | 6.0  |
|                  |                          | 法定福利費<br>47,185  | 10.0 |
|                  |                          | 法定外福利費<br>9,705  | 2.1  |
|                  |                          | 現物給与<br>1,005    | 0.2  |
|                  |                          | 教育訓練費<br>1,565   | 0.3  |
|                  |                          | その他<br>1,705     | 0.4  |